

別記
様式第1号(その1)

受付番号	
------	--

【 県内・ 県外 】
【 漏水調査等業務 】

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

令和2・3年度において、徳島市上下水道局が発注する漏水調査に関する業務等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

郵便番号

--

フリガナ
主たる営業所の所在地

フリガナ
商号又は
名称

代表者役職

--

実印欄

フリガナ
代表者氏名

電話番号

--

FAX番号

--

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

書面作成者氏名

--

書面作成者
電話番号

--

別記
様式第1号(その1)

記入例

受付番号

【 県内・県外 】
【 漏水調査等業務 】

一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請書

令和2・3年度において、徳島市上下水道局が発注する漏水調査に関する業務等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和3年1月〇〇日

徳島市上下水道事業管理者 殿

郵便番号

770-0000

フリガナ

トクシマシサイワイチョウ〇チョウメ〇〇バンチ

主たる営業所の所在地

徳島市幸町〇丁目〇〇番地

フリガナ

スイドウショウテン

商号又は名称

(株)水道商店

代表者役職

代表取締役

実印欄

フリガナ

スイドウ タロウ

代表者氏名

水道 太郎

実印

電話番号

088-623-0000

FAX番号

088-624-0000

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第1234567号	2014年2月2日	建築士事務所	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日	地質調査業者	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

書面作成者氏名

水道 花子

書面作成者
電話番号

088-623-0000

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 名 称	所 在 地	電 話 番 号	
			F	A X 番 号
1	()	〒		
2	()	〒		
3	()	〒		
4	()	〒		
5	()	〒		
6	()	〒		
7	()	〒		
8	()	〒		
9	()	〒		
10	()	〒		

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すると共に、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地左詰で記入すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号をそれぞれ記載すること。

別記
様式第3号

使用印鑑届

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

所在地又は住所

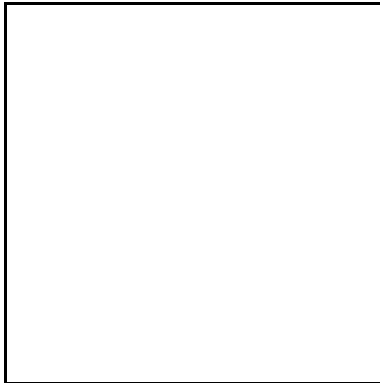
商号又は名称

代表者職名・氏名

実印

次の印鑑は、徳島市上下水道局との入札見積りに参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

使用印鑑



測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

注 文 者	元請け又は 下請けの別	件 名	測量等対象の規模等	業 務 履 行 場 所 の のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完 成 (予 定) 年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な完成業務について記載すること。
- 3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」には下請け件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

商号又は名称	種類
--------	----

技術者経歴書

氏名	最終学歴	法令等による免許等		実務経歴	実務経 年 月 数
	学校の種類	名 称	取得年月日		
	専 攻				年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

- 記載要領
- 1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
 - 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
 - 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
 - 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

記入例

商号又は名称	株式会社 水道商店	種 類	漏水調査
--------	-----------	-----	------

技 術 者 経 歴 書

氏 名	最終学歴	法令等による免許等		実 務 経 歴	実務経験 年 月 数
	学校の種類 専 攻	名 称	取得年月日		
(本社) 水道 太郎	〇〇大学	〇〇〇1級	H3. 4. 1	〇〇市漏水調査業務	30年 6月
	工業科				
四国 三郎	〇〇高等専門学校	〇〇〇士	H25. 6. 1	□□町漏水調査業務	8年 3月
	水道部				
(〇〇支店) 徳島 二郎	〇〇工業高校	〇〇〇3級	H17. 10. 1	〇〇市漏水調査業務	15年 8月
	機械科				
渦潮 花子	〇〇大学	〇〇〇士	H27. 4. 1	□□町漏水調査業務	3年 10月
	土木工学科				
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築、設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経験」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

徳島県内の営業所等届出書

令和 年 月 日

徳島県内に営業所等がありますので、次のとおり届け出します。

商号又は名称		
徳島県内の営業所等	営業所等の名称	
	営業所等の所在地	〒 ー ー 徳島県
	所長等の役職・氏名	役職： 氏名：
	電話番号	TEL： ー ー
	ファックス番号	FAX： ー ー
	年間委任の有無	<input type="checkbox"/> 徳島県内の営業所は年間委任を受けています。 <input type="checkbox"/> 徳島県内の営業所は年間委任を受けていません。 ※該当の□欄にレ印を記入、または■にしてください。

(注) 徳島県内に営業所等有る場合のみご提出ください。徳島県内に営業所が無い場合は、提出の必要はありません。

経営規模等総括表

商号又は名称

業種	直前2年間の決算に基づく業務高 【直近の決算日： <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日】		
	直前2年前 (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月から <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月まで)	直前1年前 (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月から <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月まで)	直前2カ年の年間平均業務高 (消費税抜き)
漏水調査	千円	千円	千円
その他 ()			
その他 ()			
その他 ()			
その他 ()			
その他 ()			
合計			

※審査申請書の「測量等実績高」の内容と一致させてください。

【千円未満は四捨五入】

国・地方公共団体における申請業種別の最高契約業務（過去3カ年度）

業種	契約年度	契約金額 (消費税込み)	国・地方公共 団体の名称	契約業務の名称（業務の名称が長い場合、内容がわかる程度に省略記入可）
漏水調査	年度	千円		
その他 ()				
その他 ()				
その他 ()				
その他 ()				
その他 ()				

【千円未満は切捨て】

県内業者のみ：【業種別ごとに契約書の写しを添付すること】

県外業者のみ：委任先の支店等の実績だけでなく、本社の実績を記入しても構いません。

経営規模等総括表 [記入例]

商号又は名称 株式会社 水道商店

業種	直前2年間の決算に基づく業務高 【直近の決算日： 元 年 3 月 31 日】		
	直前2年前 (30 年 4 月から 31 年 3 月まで)	直前1年前 (31 年 4 月から 1 年 3 月まで)	直前2カ年の年間平均業務高 (消費税抜き)
	千円	千円	千円
漏水調査	3,500	4,000	3,750
その他 (測量)	2,500	2,600	2,550
その他 (建築コンサル)	500,000	780,000	640,000
その他 (土木コンサル)	250,000	130,000	190,000
その他 (補償コンサル)	500	400	450
その他 (地質、販売等)	1,200	1,800	1,500
合計	757,700	918,800	838,250

※審査申請書の「測量等実績高」の内容と一致させてください。

【千円未満は四捨五入】

国・地方公共団体における申請業種別の最高契約業務（過去3カ年度）

業種	契約年度	契約金額 (消費税込み)	国・地方公共 団体の名称	契約業務の名称（業務の名称が長い場合、内容がわかる程度に省略記入可）
漏水調査	H30	3,500	〇〇市	〇〇漏水調査業務
その他 (測量)	H29	1,050	〇〇市	〇〇線測量設計業務
その他 (建築)	R1	850	国	〇〇大学夜間照明施設改修工事設計業務
その他 (土木)	H29	2,950	〇〇県	〇〇線改良工事設計業務
その他 (補償)	H30	400	〇〇市	〇〇解体工事家屋事前調査業務
その他 (地質)	H31	620	〇〇市	〇〇市地質調査業務

【千円未満は切捨て】

県内業者のみ：【業種別ごとに契約書の写しを添付すること】

県外業者のみ：委任先の支店等の実績だけでなく、本社の実績を記入しても構いません。

平成30年度から令和2年度までに契約した業務が対象

誓 約 書

令和 年 月 日

徳島市上下水道事業管理者 殿

主たる営業所の
住所又は所在地

商号又は名称

ふ り が な
氏 名
(代表者の氏名)

実印

私は、徳島市上下水道局が発注する漏水調査に関する業務等の一般競争入札(指名競争入札)参加資格審査申請にあたり、次に該当しないことを誓約いたします。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

また、参加資格確認のため必要な官公庁への照会を行うことについて、承認いたします。

暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)若しくは暴力団員(同条6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)であること、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であること。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者であること。

◎暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

- 1 有資格者等及びその役員、使用人が、自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
- 2 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員に対して金銭、物品その他の財産上の利益を与えたと認められるとき。
- 3 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。
- 4 有資格者等及びその役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。